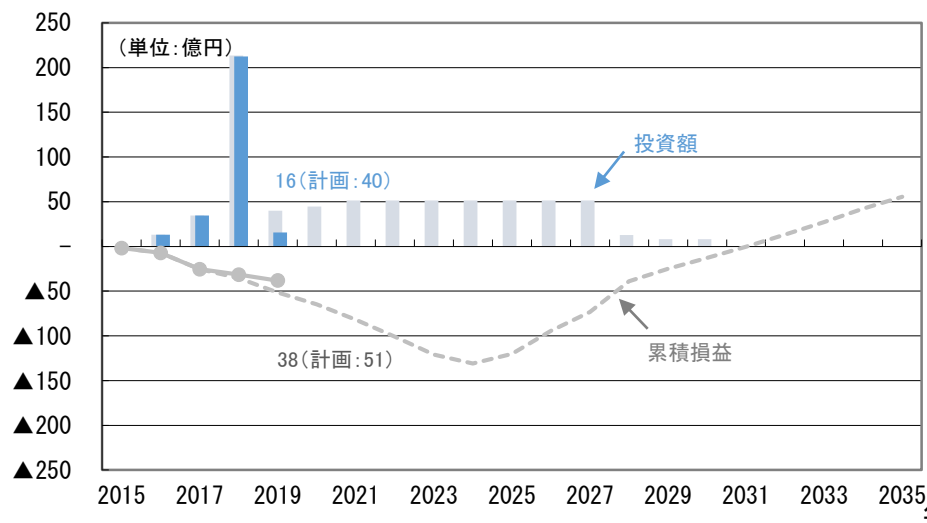


- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2020年5月までに策定・公表することとされているところ、本資料では、2019年度末(2020年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>

(単位:億円)



	2019.3末		2020.3末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	213	213	40	16	45
累積損益	▲35	▲32	▲51	▲38	▲65

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ・2020年3月末の累積損益については、決算見込み値。

<2019年度末時点の投資計画の進捗状況等>

- 2019年度の投資額は16億円、累積損益は▲38億円
 ※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(40億円)に対して24億円下回り、累積損益計画額(▲51億円)に対して13億円上回る。
- 2019年度は、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業に最大78百万ドル支援することを新規に決定。
- なお、2019年度の投資計画額と実績額の乖離(▲24億円)が生じたが、2019年度中を予定していた上記決定に基づく投資の実施が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により2020年5月にずれ込んだためであり、当該投資額と2019年度実施済の投資額の合計は、2019年度計画額を大幅に上回る額(61億円)となることから、改善計画の策定は行わず、引き続き、新規案件の発掘を進め、投資計画の達成を目指す。